

会 議 録

□全部記録 ■要点記録

1	会 議 名	平成 2 9 年度第 2 回姫路市環境審議会地球温暖化対策実行計画委員会
2	開催日時	平成 2 9 年 8 月 2 9 日（火曜日） 1 0 時 3 0 分～ 1 2 時 0 0 分
3	開催場所	姫路市防災センター 5 階 災害対策本部会議室
4	出席者又は欠席者名（敬称略）	（出席者）山村充（委員長）、家永善文、浦上文男、横内恵、吉田裕康 （欠席者）大野幸一、小河晶子、竹中一成、通山由美、中澤卓生、中瀬勲 （事務局）環境局長、環境政策室長、環境政策室 3 名、委託業者 2 名
5	傍聴の可否及び傍聴人数	傍聴可、傍聴人 2 名
6	議題又は案件及び結論等	「姫路市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の改定素案について
7	会議の記録	詳細は別紙参照

1 審議事項

姫路市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定素案について

2 会議の記録

（1）資料説明

- ・計画素案
- ・「資料1 施策体系の現行計画と改定後の比較図」
- ・「資料2 姫路市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）新規施策（案）」

について事務局説明

質疑応答

委員長：緩和と適応について、近年では国際的にも緩和策だけではなく適応策が求められるようになってきている。素案では、施策として緩和策が中心になっており、適応策については記載がないが、今年3月に改定された「兵庫県地球温暖化対策推進計画」を踏まえて説明してほしい。

事務局：適応策として最も危惧されるのは災害対策である。水害対策を進めるべき河川としては市川、夢前川、揖保川などがあるが、これらの河川や海岸線は国や県が管理しているものであり、現時点では市が管理しているもので早急に対応すべきものはないと考えている。

「兵庫県地球温暖化対策推進計画」では、適応策については基本方針が示されるに留まっており、今後具体的な施策が検討されていくものと思われる。本市においても、県の状況等を踏まえながら、次回の改定を目途に適応策の記載について検討したい。

委員：家庭用燃料電池（エネファーム）の設置に係る補助制度を設けているとのことだが、補助制度に関してはどのように周知しているのか。

事務局：補助制度については、市のホームページで紹介している。また、住宅メーカーを通じて市民の方が補助制度を知り申請いただいている場合もある。

委員：市民は市の補助制度を知らない方が多いように思う。新築だけではなく、既存の住宅に対する機器の更新を促すためにも、普及の方法を考えてほしい。また、燃料電池自動車の普及に向けた水素ステーションの設置について検討を進めるとのことだが、水素ステーションの設置についてはどのように考えているのか。

事務局：水素ステーションについては、近隣では神戸市で設置されており、西は

岡山市で建設が予定されている状況で、その中間地点にあたる本市でも設置が望まれる状況である。

委員：新規施策（案）として下水熱利用が挙げられているが、下水熱については、どのように利用促進していくのか。

事務局：下水熱は、下水と外気温の温度差エネルギーを熱交換によって利用することで、エネルギー消費量の削減に貢献できるというもので、温水プールや温浴施設等への利用が考えられる。市内の事業者による導入を促進するため、現在、下水熱利用の適地を市のホームページ上で検索できるような仕組みを整備しているところである。

委員長：家庭用燃料電池（エネファーム）の補助制度については、予算が足りなくなるくらいの申請件数があるのか。

事務局：昨年度は、4月から開始して1月には予算額に達したため終了した。年度により申請件数は異なるものの、極端に予算額が少ないということではなく、現状の市民の要望に見合った予算額だと考えている。

委員：これまでの姫路市の温室効果ガス排出量の推移を見ると、リーマンショックにより経済活動が停滞し、その後右肩上がり回復してきたところに東日本大震災が発生したことで、原子力発電が停止し化石燃料に振り替えられたという流れがある。当面の経済活動については、全体の回復はまだまだと言われているが、ある程度は回復基調にあると感じており、姫路市の特徴である産業活動による温室効果ガス排出量が多いという傾向は今後も続くと思われる。また、発電所を有しており、近畿圏をはじめ他の地域に電力を供給していることも姫路市の特徴であるため、数値を把握しておいた方が良いのではないかと。

事務局：本市には火力発電所があるが、発電に係る排出量については発電側ではなく消費側で計上するようになっている。なお、発電所における自家消費分については、エネルギー転換部門として本市の排出量に計上されるものである。産業部門については、国の目標では他の部門よりも低い目標となっている。一方、パリ協定では産業革命前からの平均気温上昇を2℃以内に抑えるとされており、各国の目標もこれを達成するための目標として設定されているものである。したがって、国際的にも日本全体で26%削減は必達の目標である。国の目標については、経済成長も見込んだうえで温室効果ガス排出量の削減を目指すものであり、本市でも国の考え方を踏まえた削減目標として設定している。

委員：姫路市と国全体では産業構造が異なるため、国の部門別の削減目標を当てはめた場合には、市全体の目標値としては26%には達しないと思うが、

26%までどのように引き上げたのか。

事務局：本市は全国的に見ても日照量が多い特性を有していることから、太陽光発電については国の目標値に上乗せをしている。また、家庭部門や産業部門などについても上乗せをすることにより市全体で26%削減としている。

委員：姫路市における産業部門の削減目標は、国の産業部門の目標と比べるとどの程度なのか。

事務局：国の産業部門（エネルギー転換部門を含む）の削減目標は10.6%であり、本市の11.2%は国と比べて同程度の目標となっているため、国の施策を勘案して算出した数値である。

委員：姫路駅南駅前広場の再整備については、工事期間はどの程度か。

事務局：工事期間については2年の予定である。

委員：文化・コンベンションセンターについては、屋上に太陽光発電設備を設置する予定となっているのか。

事務局：具体的には未定だが、再生可能エネルギーの導入を市全体で進めたいという姿勢を本計画で示したものである。

委員：食品ロスについては、ホテルや飲食店などの事業者だけでなく、一般の市民にも積極的にPRしてもらえるのか。

事務局：昨年度、福井県が食品ロス削減のための協議会を立ち上げており、本市も参加している。食品ロス削減のための取組としては、宴会の席では初めの30分と終わりの10分は自分の席で食事をすることを推奨する「30・10運動」が松本市などで進められている。家庭に対しては、未開封や賞味期限切れなど廃棄物になってしまう食品の削減に向けた取組を検討している。本年度、改定を進めている一般廃棄物処理基本計画の中でも食品ロス削減に向けた取組を記載する予定であり、家庭から出る食品ロスに対しても広報等を通じて啓発を行っていききたい。

委員：宴会の初めに「30・10運動」の紹介をしてもらうことで、実際に取り組むことができたこともあるので、非常に良い取組だと思う。

事務局：是非検討していきたい。

委員：地産地消・旬産旬消の促進とあるが、旬産旬消とはどういったものか。

事務局：旬産旬消とは、旬のものを旬の時期に消費することで、ハウス栽培に比べるとエネルギー消費量の削減になるという取組である。用語については説明を加えるなど分かりやすくなるよう検討したい。

委員：地産地消については、学校給食でも積極的に進めて欲しい。

委員：エネルギー転換部門には、発電所や熱供給事業所、石油製品製造業等が

該当するとあるが、石油製品製造業は産業部門ではないのか。

事務局：発電や石油精製に係る事業者はエネルギー転換部門に分類され、このうち販売分を除いた自家消費分がエネルギー転換部門の排出量として計上される。

委員：電気自動車（白ナンバー）・低公害車（緑ナンバー）の普及促進とあるが、ナンバーの色で分けているのはなぜか。

事務局：ナンバーの色分けは市の補助要件上のものであり、電気自動車や低公害車の普及促進ということから考えればナンバーの色分けは関係ないため、表現は検討する。ただし、補助制度としては、一般の市民の方が電気自動車や低公害車を購入する際には対象とはならないのでご注意願いたい。

委員：30・10運動、クールチョイス、ZEHなど一般の方には馴染みのない言葉については用語解説を付けてほしい。

事務局：用語解説が必要な言葉を整理し、巻末に記載する。

委員：設備の更新など事業者や家庭の省エネに対する補助制度についてはあまり記載がない。補助制度による後押しがないとなかなか取組が進まないのではないか。

事務局：融資制度など紹介できるものがあれば記載を検討する。

委員：再生可能エネルギーの固定価格買取制度では、再生可能エネルギーで発電した電気を電力会社が買い取る費用を消費者が負担することになっている。今後、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が進めば、消費者の負担として跳ね返ってくる、つまり環境に優しいことをする場合にはコストがかかるということを説明しておく必要があるのではないか。

事務局：表現は検討する。

委員：緑化事業の推進として、現行計画では生垣奨励助成事業について記載があるが、改定にあたっては除外しているのか。

事務局：生垣については現在も助成を行っているか確認し、助成制度があれば記載したい。

委員：緑のカーテンには壁面緑化は含まれるのか。

事務局：含まれない。

委員：加古川市の別府公民館では壁面緑化をしている。姫路市においても、緑のカーテンだけではなく壁面緑化も推進してほしい。

委員長：本日出た意見を踏まえて修正等を行っていききたい。